

# 2021年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

**中長期的に目指す姿** 経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支える安全で安定したエネルギー社会

**柱1（需要面）** 徹底した省エネルギーの社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進など、あらゆる場面における徹底した省エネルギーを推進～

## 1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換

- 県庁における省エネ対策の実施
- 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発
- 電力・ガスの契約に関する消費生活相談等の実施

## 2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり

- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）、ZEH）設置に対する市町村との協調補助
  - ・住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は209,430基（2020年9月末現在、**15年連続全国1位**）。
- 建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE あいち」の運用
- ZEB（Nearly ZEB）として建替えた建替えた環境調査センター・衛生研究所の維持管理。

## 3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進

- 中小事業者を対象とした「あいち省エネ相談」の実施
- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者に係る「地球温暖化対策計画書制度」の運用
- 「あいちCO<sub>2</sub>削減マニフェスト」の運用
- 中小企業の省エネ・新エネ設備等の導入に対する融資
- 地球環境に優しい環境共生型アリーナ「愛知県新体育館」の整備【**新規**】
  - ・地球温暖化の防止をはじめとした環境負荷の低減や、エネルギー利用の抑制等に積極的に貢献可能な、高い環境性能を有し、環境負荷の少ない施設の整備を図るために、本施設の整備にあたっては、建築物環境配慮制度（CASBEE 名古屋）におけるSランクを目指す。
- Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）における太陽光エネルギー等の活用
- 先進環境対応自動車の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者及び自動車リース事業者に対する補助【**拡充**】
  - ・FCVバス（自家用）について、大企業を補助対象に追加。



愛知県新体育館外観デザイン

地球環境に優しい環境共生型アリーナとしてPFI手法「BTコンセッション方式」により整備・運営する。2025年夏、オープン予定。

**柱2（供給面）** 再生可能エネルギーの導入拡大等による多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

## 1 太陽光の活用

- メガソーラー事業の運営支援
- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）、ZEH）設置に対する市町村との協調補助＜再掲＞
- 犬山浄水場におけるメガソーラー等の整備・運営を組み込んだPFI事業の推進

## 2 小水力の活用

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進

## 3 バイオマスの活用

- 流域下水道浄化センター（衣浦東部・矢作川・豊川）における下水汚泥のエネルギー利用

## 4 その他のエネルギー源の活用

- 豊川浄化センターの下水処理水の熱を利用したミニトマトの栽培実証
- 災害時における電動車等の活用
- 「あつみ次世代農業創出プロジェクト」における再生可能エネルギーを活用した持続可能な農業の実施【**追加**】

**柱3（横断的な取組）** エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

## 1 エネルギー対策の総合的な推進

- 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営
- 電力・エネルギー政策パッケージの作成
  - ・世界的な脱炭素化に向けた動きを踏まえ、基本的な視点や中長期的な取組方向について見直しを実施。

## 2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等

- 水素エネルギー社会形成研究会のワーキンググループにおける水素エネルギーの利活用モデルの検討【**拡充**】
  - ・港湾における産業車両導入促進WGを設置。
- 名古屋港の次世代エネルギーの利活用に向けた取組【**追加**】
- 再生可能エネルギー地産地消推進事業の実施【**追加**】
- 産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及び企業立地に対する補助

## 3 次世代自動車の普及促進

- EV、PHV及びFCVを対象とした自動車税種別割の課税免除
  - ・2016年4月1日から2023年3月31日までの間に新車新規登録を受けたEV、PHV及びFCVを対象として自動車税種別割の課税を免除。
  - ・県内のEV、PHV及びFCVの登録台数は、計25,294台で**全国1位**（2020年3月時点）。
- 公用車への次世代自動車（EV、PHV及びFCVなど）の率先導入による普及啓発
- 愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける普及啓発及び民間事業者の協力による移動式水素ステーションの運用
- 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助
  - ・県内の水素ステーション数は、整備中も含め**全国1位**の36か所（2021年1月末現在）。
- 燃料電池フォークリフト普及モデル実証事業【**追加**】



SDGsロゴ（カラーホイール）及びSDGsアイコン

愛知県の電力・エネルギー政策は、SDGsの目標「7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「12 つくる責任、つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」、「15 陸の豊かさを守ろう」の達成に貢献。